

# 川内川水系水害に強い地域づくり

## 提 言（案）

平成 19年 〇月

川内川水系水害に強い地域づくり検討委員会

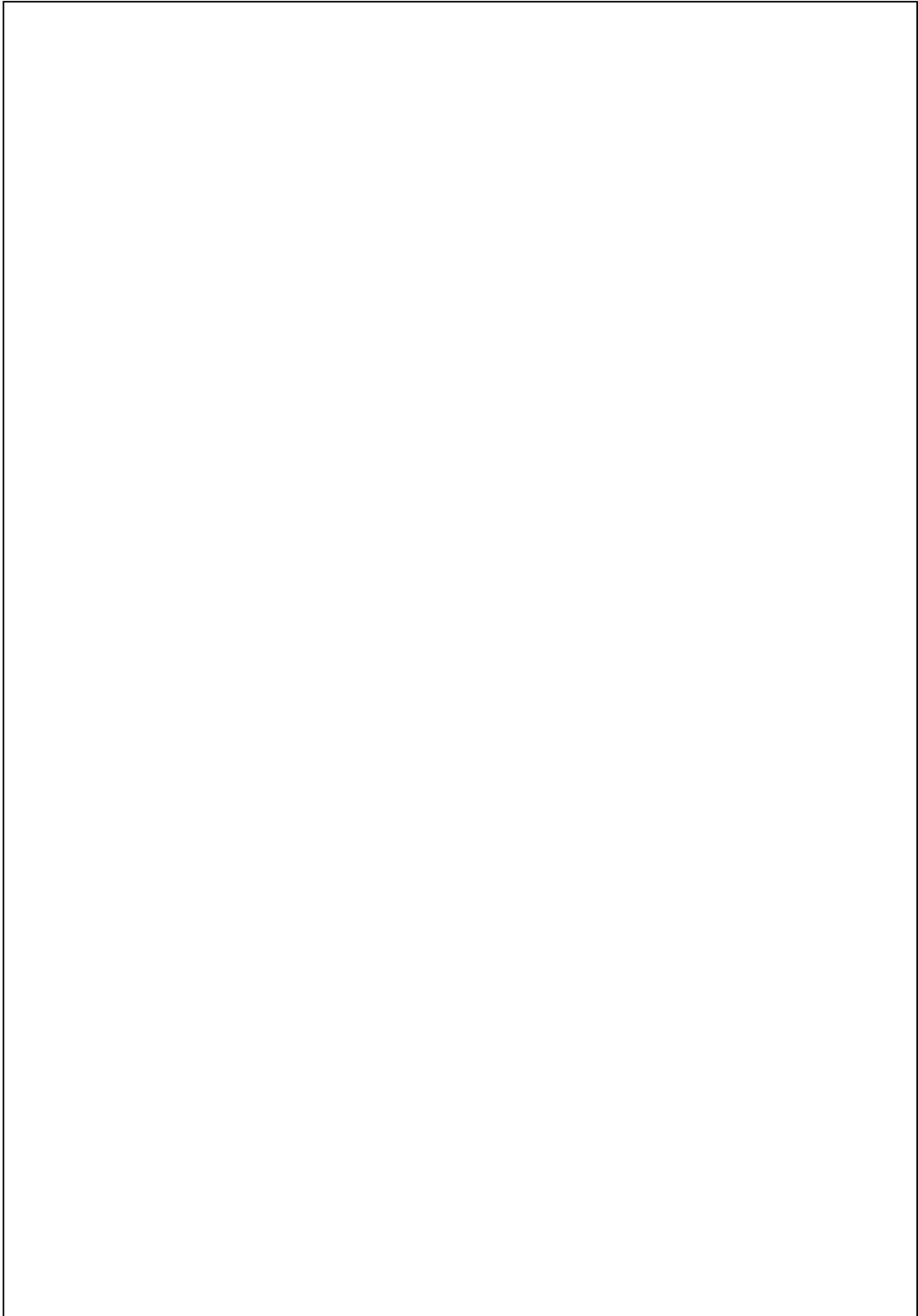


## 目 次

はじめに.....	1
第1章 平成18年7月22日水害における課題整理.....	3
(1) 避難計画の不備.....	3
(2) 水害の危険性に関する認識不足.....	3
(3) 洪水時の情報提供・伝達の不足.....	3
(4) 避難勧告・指示発令の遅れ.....	3
(5) 水防・救助体制の不備.....	4
第2章 水害に強い地域づくりの基本的方向性.....	5
2.1. 基本理念.....	5
2.2. 基本方針.....	7
(1) 避難計画の拡充.....	7
(2) 水害の危険性に関する認識向上.....	7
(3) 洪水時の情報提供・伝達機能の向上.....	7
(4) 避難勧告・指示発令の迅速化.....	7
(5) 水防・救助体制の強化.....	7
第3章 具体的施策.....	8
3.1. 避難計画の拡充.....	8
(1) ハザードマップの作成支援.....	8
(2) 避難計画・施設の再検討.....	8
(3) 災害時要援護者の避難対策の立案.....	8
(4) 水害時住民行動マニュアルの作成.....	8
(5) 地域孤立化防止対策の検討.....	8
3.2. 水害の危険性に関する認識向上.....	8
(1) 水害危険性の認識向上・水防用語等の習得（防災訓練・勉強会開催）.....	8
(2) 浸水地区の土地利用規制等の検討.....	9
(3) 浸水に強い建築構造導入の検討.....	9
3.3. 洪水時の情報提供・伝達機能の向上.....	9
(1) わかりやすく精度の高い情報提供.....	9
(2) 地域コミュニティの活用（自治会・公民会単位での行動）.....	9
(3) 水防情報の一元化.....	9
3.4. 避難勧告・指示の迅速化.....	9
(1) 避難勧告発令基準の再検討.....	9
(2) 収集情報の発令判断への活用.....	10
3.5. 水防・救助体制の強化.....	10
(1) 水防資機材の備蓄・効率的活用.....	10
(2) 重要水防箇所の情報提供.....	10
(3) ボランティアの受け入れ体制の確立.....	10
(4) 消防団等との連携による各家庭での浸水軽減活動.....	10



はじめに





## 第1章 平成18年7月22日水害における課題整理

水害後に実施した地域住民へのアンケート調査、自治体へのヒアリング調査などから、平成18年7月22日水害時における課題は次のとおり整理される。

### (1) 避難計画の不備

避難所、避難経路の浸水、指定避難所利用率の低さ、災害時要援護者の存在による避難実施困難など避難計画に関する課題。

未整備地区の存在、認知度の低さなど、ハザードマップに関する課題。

浸水、土砂災害等による道路分断に伴う地域孤立化の課題。

### (2) 水害の危険性に関する認識不足

避難勧告、指示があっても避難行動を起こさないこと、自らの水害経験に基づく根拠のない安全性の判断など水害の危険性認識に関する課題。

避難指示・勧告などの水防用語に関する意味の理解不足等の課題。

浸水実績のある地域における市街化の進展などの課題

### (3) 洪水時の情報提供・伝達の不足

自治体側が、水害時に集中する情報や問い合わせに対して、十分な対応が不可能となった一方で、現地の被害状況を的確に把握出来ない状況となった課題。

住民側が、情報入手手段としてTVを重視していたこと、広報車による音声案内が豪雨で聞こえなかったことなどにより、避難勧告・指示に関する情報を十分に受信できなかった課題。

### (4) 避難勧告・指示発令の遅れ

自治体側が、避難指示・勧告を出すタイミングが遅れ気味となったこと、発令判断に資する情報が不足した課題。

(5) 水防・救助体制の不備

水防、救助活動における資機材不足の課題。

住民救助における二次災害発生の課題。



## 第2章 水害に強い地域づくりの基本的方向性

### 2.1. 基本理念

川内川はこれまでに幾多の洪水被害に見舞われてきました。

平成の時代に入っても平成5年、9年、17年、18年と洪水被害は頻発し、中でも平成18年に発生した7・22水害は薩摩地方北部を中心に累加雨量1,000mmを超過する記録的な豪雨をもたらし、浸水面積約2,800ha、浸水家屋約2,400戸に及ぶなど流域全域で甚大な被害となりました。

また、観測史上最大の洪水となった今年の7・22水害では、これまでの水害体験が逆に「ここまでは・・・」との過信を生み、避難が間に合わず救助に至る例や高齢者を擁する家庭では個人単位での避難行動の困難さから避難行動に遅れが生じる例なども見られました。

このように今回の水害は、流域の特徴と合わせ、水害への過信、高齢化の進捗など、流域の特性を反映した避難行動時の特徴的な課題を浮き彫りにしました。

川内川ではこれまで堤防の築造、河道の拡幅などの治水対策を施し、徐々に治水安全度の向上を図ってきました。更に、今回の水害を受け、再度災害防止に向けた治水対策を実施していきますが、今回以上の洪水発生時には洪水をコントロールする手だてがないのが実情です。

このため、ハード整備の限界を踏まえ、自助・共助・公助が連携したソフト的対策による減災措置をとることが重要となります。

ソフト対策において最大の減災効果を得る手法は、適切な防災情報の送受信と的確な避難行動の実現です。

水害時には、自分と家族の身は自らが守ることが基本となるため、水害の恐ろしさと避難すべき時期、方法について十分に知っていることが的確な避難行動につながります。更には、自ら避難行動を起こすことが難しい、高齢者、病気の方、幼児などの災害時要援護者の方々については、地域として助け合い安全な避難を実現することが必要です。

一方、洪水ハザードマップや過去の浸水実績等を参考にして、浸水被害を受けにくい場所に住居を構えることや、家屋を耐水化する等の川内川沿川の水害特性に適応した暮らしを予め心掛けることも減災対策として有効です。

また、水害に強い地域づくりの土台として、事前の社会資本整備の充実は言うまでもありません。

私たちは辛い体験を忘れることで、あらたな生きる気力を得ることもあります。しかし水害体験については、風化させることなく語り継ぎ、個人・地域が最適な避難行動を取るための土台づくり、水害にあいにくい暮らし・住まいづくりに活かすことが大切であると考えます。このような考えの基に、個人、地域、行政が水害時に対応すべき役割分担を明確にして、水害に強い地域をかたちづくっていく必要があります。

これより、「川内川水系水害に強い地域づくり」の基本理念を、次の様に考えます。

### 川内川水系水害に強い地域づくりの基本理念

- 7・22水害を教訓として、適切な情報の送受信と  
安全な避難行動の実現
- 地域コミュニティで築く防災力の向上
- 水害にあいにくい暮らし方や土地利用規制の誘導
- 安心に暮らせる地域づくりのための基盤整備

## 2.2. 基本方針

前記基本理念に基づいて、川内川水系における水害に強い地域づくりの基本方針として次のように災害対策を改善することが必要となる。

### (1) 避難計画の拡充

ハザードマップ再生支援、周知。  
避難施設、経路の再検討。  
災害時要援護者の避難対策の検討。  
住民の水害時行動マニュアルの作成。  
地域孤立化防止対策の検討。

### (2) 水害の危険性に関する認識向上

水害に関する勉強会実施、水防訓練の開催。ソフト対策の必要性理解。  
浸水区域での土地利用規制等の実施検討、建物耐水化への誘導。

### (3) 洪水時の情報提供・伝達機能の向上

風水害時でも認識しやすい、洪水に関する情報提供。  
情報入手手段としての依存度の高いTVによる情報提供の工夫。  
電話やメールの自動配信機能を活かした個人別への情報提供の検討。  
隣家への声掛けなど地域コミュニティの力を利用した情報提供。

### (4) 避難勧告・指示発令の迅速化

避難勧告、指示発令基準の再検討。  
避難勧告、指示のための地域浸水情報の収集。

### (5) 水防・救助体制の強化

水防資機材の水系一貫とした備蓄・運用計画の検討。  
水防活動の訓練、熟練度向上。

### 第3章 具体的施策

#### 3.1. 避難計画の拡充

(1) ハザードマップの作成支援

(2) 避難計画・施設の再検討

(3) 災害時要援護者の避難対策の立案

(4) 水害時住民行動マニュアルの作成

(5) 地域孤立化防止対策の検討

#### 3.2. 水害の危険性に関する認識向上

(1) 水害危険性の認識向上・水防用語等の習得（防災訓練・勉強会開催）

(2) 浸水地区の土地利用規制等の検討

(3) 浸水に強い建築構造導入の検討

3.3. 洪水時の情報提供・伝達機能の向上

(1) わかりやすく精度の高い情報提供

(2) 地域コミュニティの活用（自治会・公民会単位での行動）

(3) 水防情報の一元化

3.4. 避難勧告・指示の迅速化

(1) 避難勧告発令基準の再検討

(2) 収集情報の発令判断への活用

3.5. 水防・救助体制の強化

(1) 水防資機材の備蓄・効率的活用

(2) 重要水防箇所の情報提供

(3) ボランティアの受け入れ体制の確立

(4) 消防団等との連携による各家庭での浸水軽減活動

# 川内川水系水害に強い地域づくり委員会 委員名簿

## [学識経験者]

しもかわ えつろう  
下川 悦郎  
ひきだ まこと  
疋田 誠

(鹿児島大学農学部教授)

(鹿児島工業高等専門学校教授)

## [専門家]

くわはら みちお  
桑原 道男  
たじま なおみ  
田島 直美  
なかつら しずお  
中面 静雄  
なかまた ともひろ  
中俣 知大

(北薩地域消防地区代表消防本部長)

(特定非営利活動法人きらり理事長)

(鹿児島県土地改良事業団体連合会始良・伊佐事務所長)

(鹿児島県建築士会川薩支部長)

## [流域代表者]

いいだ としみ  
飯田 利美  
うち よしひこ  
内 喜彦  
なかぞの よしかず  
中園 凱和  
なかむら しゅうじ  
中村 周二  
むらおか たかあき  
村岡 隆明  
よしはら すずむ  
吉原 進

(大口市消防団第9分団長)

(さつま町PTA連絡協議会会長)

(久住地区水防災事業推進委員長)

(菱刈町消防団本城分団長)

(川内川えびの会事務局長)

(鹿児島大学名誉教授)

## [マスコミ関係者]

ありやま たかし  
有山 貴史  
ふくなが しんいち  
福永 信一  
ふくはら けんいち  
福原 健一

(南日本放送編成本部報道部長)

(南日本新聞社薩摩川内総局長)

(NHK鹿児島放送局放送部長)

やました としふみ  
(山下 俊文)

敬称略 五十音順

事務局：川内川河川事務所調査課

( )：第1回委員会のみ参加